



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の
読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



農水予算2兆2777億円

22年度「みどり戦略」上積み

政府は22日、2022年度の農林水産関係予算の総額を2兆2777億円とする方針を固めた。金子原二郎農相は同日、鈴木俊一財務相との閣僚折衝で、「みどりの食料システム戦略」関連予算を約70億円確保した。農業関連の行政手続きのデジタル化支援などは別途、9月に発足したデジタル庁の予算案に207億円を計上する。24日に閣議決定する。

21年度予算では農林水産関係に2兆3050億円を充てた。デジタル庁予算相当分を除くと2兆28053億円で、これに比べ22年度は76億円減となる。閣僚折衝の結果、環境負荷低減に向けたみどりの戦略に関する技術開発・実証事業に35億円、転作助成の柱である水田・モデル地区づくり、田活用の直接支払交付金増の207億円を計上。策には前年度比2億円増の207億円を計上。

政府は2022年度の農林水産関係予算の総額を2兆2,777億円とする方針を固めました。「みどりの食料システム戦略」関連予算を71億円確保。行政手続きのデジタル支援などは別途、デジタル庁の予算案に207億円を計上しています。米の需給調整として、水田活用の直接支払い交付金に、前年同額の3,050億円を計上。24日に閣議決定します。(12/23付1面)

2021年度の補正予算は、農林水産関係で総額8,795億円を計上しました。主食米から麦・大豆や加工用米、野菜などへの転作支援策「水田リノベーション事業」(420億円)や在庫米対策(165億円)など米需給対策に計904億円を確保。燃料高騰対策としてヒートポンプの導入支援など「産地生産基盤パワーアップ事業」(310億円)など、資材高騰対策も盛り込みました。(12/21付3面)

21年度補正予算 農林水産8795億円 米需給対策に904億円

2021年度補正予算のポイント(単位:億円)	
主な事業	金額
水田リノベーション事業	420
主食用米から麦・大豆・加工用米、野菜などへの転換支援	165
コロナ影響緩和特別対策(米の特別枠)	165
20年産米在庫15万トンの長期保管・販売支援	33
麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト	33
水田での麦・大豆の団地化や技術・機械の導入を支援	617
畜産クラスター事業	310
計画を策定した地域の機械導入や施設整備を支援	310
産地生産基盤パワーアップ事業	230
燃料高騰対策としてヒートポンプの導入支援など	230
配合飼料価格高騰緊急対策	45
配合飼料価格安定制度の異常補填基金の積み増し	45
肥料コスト低減体系緊急転換事業	200
土壌診断や施肥コスト低減に向けた技術導入を助成	200
国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業	25
コロナ禍による需要減の影響を受ける農家の販路開拓支援	25
みどりの食料システム戦略緊急対策事業	68
化学農薬・肥料低減のモデル地区創出や有機農産物の販路拡大	68
品目団体による海外販路開拓の支援など	222
商談会開催、国内産地間の出荷調整など経費を支援	222
輸出向け加工施設の整備	77
危険分析重要管理点(HACCP)対応施設やコールドチェーンの整備を支援	77
スマート農業の導入支援	1012
スマート機械の共同購入・利用などを促進	1012
農業水利施設、ため池対策	
豪雨災害や地震に対応できるように施設補修を推進	
総額 8795億円	

燃油、肥料高騰にも措置

20日成立した2021年度補正予算は、農林水産関係で総額8795億円を計上した。柱となる米需給対策には、「水田リノベーション事業」による転作支援や在庫米対策、麦・大豆団地化支援などに計904億円を確保。環太平洋連携協定(TPP)などの国内対策は、前年並みの計3200億円を充てた。資材価格の高騰対策も盛り込んだ。

水田リノベ事業には、年産の200億円からさらに追加し、新たに165億円を計上。これに加え、新たに165億円を計上し、合計330億円を計上。追加トウモロコシを追い、転作助成分には40億円増えた。大豆や加工用米の助成率も10%から15%に引き上げられ、価格は加工用米だけ5万円超は加増する見込み。特別枠として、産地の保管経費の全額、外食・中食への販売経費の半額を助成するなどの事業には165億円を計上。自民党は衆議院公約で、特別枠は一市場騰勢効果を生む見込み。

今週の記念日
★12月30日
「地下鉄記念日」
1927年(昭和2年)のこの日、日本で初めて地下鉄が東京・上野～浅草間2.2キロで開通したことに由来します。
1925年9月の工事開始から2年3カ月で完成しました。この地下鉄は、もの珍しさもあって、この日一日で10万人に近い人が乗車したとか。料金は当時10銭均一でした。

<日本記念日協会から>

(農水省の資料を基に作成)

求人アプリ登録者10倍に 「関心」から「行動」へ

新型コロナウイルスによる生活の変化を受け、仕事として農業に興味を持つ人が増えている。農業で働きたい人が求人情報を探るスマートフォンアプリは、コロナ前で登録者数が10倍に急増。運営企業は、農業に関心があった人が行動に移し始めたこと、単発や短期雇用の雇用が多いが、農業法人に転職する人も出ている。



働き手急増15万人超
このアプリは、マイナビ農業(東京都中央区)が2019年9月に始めた「農mers(ノウマーズ)」。農家は求人情報、働きたい人はプロフィールや農業経験の有無などを登録し、アプリを通じてやり取りする。国内で初めてコロナ感染者を確保した20年1

コロナ転職 農業に踏み出す



慣れた手つきでトラクターを運転する深井さん(左)は「もっと大きい農機も扱ってみたい」と岡田代表と談笑する(茨城県鹿嶋市)

月の働き手の登録者数は約1200人だったが、21年1月には約1万6000人。11月未時点では1万6000人を超え、増え続けている。コロナ禍で仕事が減った飲食・観光業などで働いていた人の登録もあるとみられるが、同社は、リモートワークの普及で密集した都内に住む必要が薄れ、コロナ禍による生活の変化が登録者急増の一因と分析する。家で過ごす時間が増えることも生活

異業種の技能生かす 農業の仕事がしたいと思っていた。こう話すのは、千葉県我孫子市に住む深井さん(53)。ノウマーズで仕事を増やす時間が増えることも生活

新型コロナ禍による生活の変化を受け、仕事として農業に興味を持つ人が増えてきています。農業で働きたい人が求人情報を探るスマートフォンのアプリは、コロナ下で登録者数が10倍に急増。このアプリはマイナビ農業(東京)が2019年9月に始めた「農mers(ノウマーズ)」。コロナ禍で仕事が減った飲食・観光業などで働いていた人やリモートワークの普及に伴う生活の変化で、登録者は1万5,600人に増えています。(12/21付14面)

政府・自民 人・農地プラン法定化 見直し「目標地図」策定促す

政府・自民党は20日、人・農地関連施策の見直し方針を決めた。人口減少を見据え、農地を有効に活用するため、地域の農地利用の将来像を描く「人・農地プラン」を法制化し、10年後に目指すべき農地利用の姿「目標地図」の策定を促すのが柱。米の通常関税に農地所有適格法人の要件緩和は通常国会での法改正を見送り、課題を続ける。

党農地政策検討委員 3年程度の準備期間を必要とする見直しを、農地所有適格法人(仮称)と農地所有適格法人(仮称)との間で進め、農地所有適格法人(仮称)が農地所有適格法人(仮称)に引き継ぐこととなる。農地所有適格法人(仮称)は、農地所有適格法人(仮称)の要件緩和は通常国会での法改正を見送り、課題を続ける。

農地所有適格法人
・出資による資金調達には懸念払戻措置などを継続検討 → 法改正見送り
人・農地プラン
・市町村が策定する計画として法定化、10年後に目指すべき農地利用の姿「目標地図」を明確化 → 農業経営基盤強化促進法など改正
農地中間管理機構(農地バンク)
・農地バンク経由の転貸を集中的に実施、目標地図内の農地を幅広く引き受けるよう運用見直し
新規就農
・経営開始時の資金や機械、施設導入などを支援、都道府県が就農や経営をサポートする体制を整備
農山漁村の活性化
・農山漁村地域運営組織(農村RMO)を育成、農山漁村支え手ネットワークに取り組みを促す
農山漁村活性化法の改正
→ 農山漁村活性化法の改正
農山漁村活性化法の改正
農山漁村活性化法の改正

農地所有法人の出資緩和 次期国会見送りへ

政府・自民党は20日、農地所有適格法人の出資規制緩和を巡り、米の通常国会での法改正を見送る方針で調整に入った。農水省は、複数要件を満たせば農業関係者以外の出資割合(議決権)を過半数にできる特例を検討。法改正を目指しているが、自民党内に実効性を疑問視する声も相次いでいる。

「人・農地プラン」として一体的に議論してきた、地域の農地利用の将来像を描く「人・農地プラン」の法定化などについては、通常国会に法案を出す方向で検討する。同法案については農地法は、農業関係者以外の出資割合(議決権)を半分未満に制限している。農業関係者以外に決定権が移れば、農業からの安易な撤退

農地所有適格法人の出資規制緩和を巡り、政府・自民党は来年の通常国会での法改正を見送る方針を決めました。農業者以外に議決権が移れば、農業からの安易な撤退や農地転用につながる懸念が強くあります。規制改革推進会議は来年6月に向け「引き続き検討」する方針。(12/21付1面)

政府・自民党は人・農地関連施策の見直し方針を決めました。人口減少を見据えて農地利用の将来像を描く「人・農地プラン」を法制化。10年後に目指す農地利用の姿「目標地図」の策定を促すのが柱です。農地中間管理機構から転貸を集中的に実施。遊休農地や所有者不明農地も、幅広く引き受けるよう運用を見直します。(12/22付3面)



日本農業新聞 東北支所(編集担当記者) 音道 洋範
もういくつ寝るとお正月。我が家では多分に漏れず鏡餅を供える風習があります。仏壇と数カ所の神棚に加え、なぜかトラクターや農機具庫、米の貯蔵庫、自動車(車庫)にまで供える風習があります。他の家でもトラクターにまで供えるのでしょうか? 大みそかの夕暮れ時、外には雪が積もり気温はすでに氷点下。家をぐるりと一周して供える作業はそれなりに大変なのですが、それが終わるとごちそうと年越しが待っています。